



アクサ投資型年金<米ドル建> (ロールアップ&ラチェット型)

死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・遡増保険金額併用型)付
変額個人年金保険(米ドル建)

2024年度(令和6年度) 特別勘定の現況 (アクサ・アロケーションファンド50)

2024年度(令和6年度)決算のお知らせ

投資対象となる投資信託

EQ・アロケーションファンド50

【運用会社】エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シー

エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーは、米国大手生命保険会社の一つであるエクイタブル・フィナンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの投資顧問業務を行う部門が同社の完全子会社として発足した会社で、2012年2月より、当商品組入れ投資信託の運用会社となりました。

当運用会社は資産クラスごとの基本投資配分比率を決定するとともに、資産クラスごとの副運用会社を選定・モニタリングするマネージャーオブマネージャー方式の運用会社です。

【日・米営業日カレンダー】アクサ生命およびニューヨーク証券取引所の営業日カレンダーは以下のURLよりご参照ください。

URL: <https://www2.axa.co.jp/party/contractor/report/pdf/japan-us-calender.pdf>

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・遡増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2025年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・増増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金額)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の運用方針

特別勘定名	アクサ・アロケーションファンド50
投資対象となる投資信託	EQ・アロケーションファンド50
投資信託の運用会社	エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シー
投資信託の運用方針	当ファンドは、マザーファンドである「EQ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド」(以下「EQ・モデレート・ファンド」と言います)に100%投資することにより、信託財産の安定的な成長を目指して運用を行ないます。 マザーファンドの基本投資配分比率は、主に米国株式50%、米国債券50%とします。 主なリスクとして、株式の価格変動リスク、金利変動リスク、信用リスク等があります。
ベンチマーク*	株式部分(割合50%) : S&P500 インデックス 債券部分(割合50%) : ブルームバーク米国総合インデックス

*当ファンドが100%投資するマザーファンドである「EQ・モデレート・ファンド」のベンチマークです。

特別勘定(アクサ・アロケーションファンド50)の投資状況 [2025年3月31日現在]

投資状況	
	時価合計(米ドル)
投資信託受益証券	182,195,705.71
合計(純資産総額)	182,195,705.71

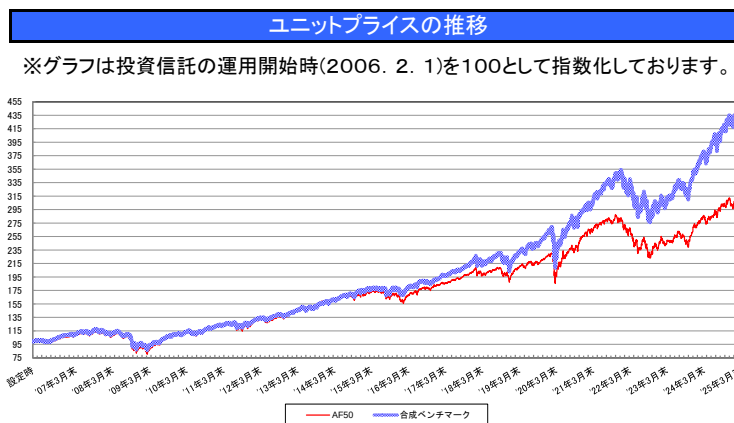
純資産総額計算書	
I. 資産総額(米ドル)	182,195,705.71
II. 負債総額(米ドル)	0.00
III. 純資産総額(I - II)(米ドル)	182,195,705.71
IV. 発行済口数(ユニット口数)	6,130,135.026

ユニットプライス(1口当たり)	
小数点以下第5位四捨五入	
今月末	前月末
29.6904 米ドル	30.3619 米ドル

ユニットプライス騰落率(%)		
小数点以下第3位四捨五入		
直近1ヶ月	直近1年	運用開始来
△2.21%	3.68%	196.90%

- *投資信託受益証券時価合計に現金等が含まれる場合、銘柄の時価合計との差額が生じることがあります。
- *ユニットプライスとは、特別勘定資産のユニット口数「1口」あたりの価格のことをいい、単位は「米ドル」です。投資信託の運用開始時を基準(10,000)とし、以後、投資信託の運用実績を反映して日々変動します。
- *ユニットプライスは、運用関係費控除後のプライスです。なお、保険契約の積立金額から、別途、保険契約管理費を控除(ユニット口数に反映)しておりますので、ユニットプライスの推移と保険契約の積立金額の推移は異なります。
- *ユニットプライス騰落率は、それぞれの期間をさかのぼった該当月の月末のユニットプライスに対して、今月末のユニットプライスがどれくらい変動したかを計算したものです。
- *合成ベンチマークとは、「EQ・アロケーションファンド50(ベビーファンド)」が100%投資する「EQ・モデレート・ファンド(マザーファンド)」のベンチマークであるS&P500 インデックスとブルームバーク米国総合インデックスへ50%ずつ投資したと仮定して計算しています。

運用資産		
銘柄	時価合計(米ドル)	投資比率(%)
EQ・オフショア・モデレート・マルチマネージャー・ファンド	181,790,335.73	100.00



アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型) 特別勘定の現況(2025年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・通増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

市場コメント・マザーファンド(EQ・モデレート・ファンド*)運用コメント

*EQ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「EQ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

市場コメント

<マーケット概況>

2024年4～6月は、先進国市場の国債利回りが幅広く上昇しましたが、欧州中央銀行やカナダ銀行を含むいくつかの中央銀行は政策金利を引き下げました。当期間の前半は堅調な経済指標が見られましたが、6月にはアメリカ、イギリス、ドイツを含む国々でインフレの伸びが鈍化しました。日本では、日本銀行がタカ派的な方針を示したため、利回りは引き続き上昇しました。

2024年7～9月は、先進国市場のいくつかの中央銀行が政策金利の引き下げを開始または継続しました。イングランド銀行は8月に4年5か月ぶりの利下げを行いました。5対4の僅差で決定されたこともあり、今後の利下げについては慎重に進める意向を示しました。欧州中央銀行は初回の利下げの後、様子見の姿勢をとりましたが、成長鈍化の兆候が見られる中で9月には0.25%の利下げを実施しました。一方で、失業率の上昇を受けて連邦準備制度理事会は9月に、金融市場が広く予想していた0.25%ではなく0.5%の利下げを行いました。

2024年10～12月は、持続するインフレリスクとアメリカ新政権の政策に関する不確実性が、中央銀行の利下げ速度の鈍化を想起させ、国債利回りが広く上昇しました。連邦準備制度理事会と欧州中央銀行はそれぞれ0.25%の利下げを2回行った一方で、イングランド銀行は1度の利下げにとどまりました。日本では、日本銀行が金利を据え置きましたが、他国市場と同様に利回りは上昇しました。

2025年1～3月は、保護主義的な貿易政策の影響を考慮し市場のリスクセンチメントが低下しました。また、高まるボラティリティが世界中の経済見通しの不確実性を増大させたため、債券利回りは広く低下しました。

マザーファンド(EQ・モデレート・ファンド)運用コメント

<ポートフォリオハイライト>

2024年4月1日～2025年3月末日について

2024年度末時点での当ファンドの資産クラス別組入れ比率は、債券が約51.6%、米国株式が約48.4%でした。債券部分については[パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー]が運用を行っています。米国株式の運用会社は、大型成長株式については[ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー]、大型割安株式については[パロー、ハンリー、ミュービニー・アンド・ストラウス・インク]と、[アリストテレス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー]、小型成長株式については[アライアンス・バーンスタイン・エルピー]、小型割安株式については[ガムコ・アセット・マネジメント・インク]で構成されています。

2024年度のファンドリターンは3.79%、ベンチマークのリターンは6.68%でした。ベンチマークは、S&P 500指数に50%、ブルームバーグ米国総合債券指数に50%投資したと仮定してそれぞれのリターンを加重平均した合成指数です。

<株式ポートフォリオハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

セクターや銘柄選定による大きなポートフォリオのプラス要因はありませんでした。パフォーマンスに貢献した主な銘柄は、Microsoft Corp(アンダーウエイト)(マイクロソフト)、Netflix Inc.(ネットフリックス)、Doximity Inc Class A(ドキシミティ クラスA)、Tesla Inc.(テスラ)でした。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

金融セクターの銘柄選定がマイナス寄与となりました。このセクターでマイナス寄与が特に大きかった銘柄は、Berkshire Hathaway Inc Class B(アンダーウエイト)(バークシャー・ハサウェイ・クラスB)でした。

資本財・サービスセクターの銘柄選定がマイナス寄与となりました。このセクターでマイナス寄与が特に大きかった銘柄は、Textron Inc(テキストロン)、Twin Disc Inc.(ツインディスク)、Boeing Co.(ボーイング)でした。

<債券ポートフォリオハイライト>

当年度パフォーマンスのプラス材料

米国におけるカーブ・ポジショニング、投資適格社債およびRMBSを含む証券化クレジットの保有がプラス寄与となりました。

当年度パフォーマンスのマイナス材料

ポートフォリオの大きなマイナス要因はありませんでした。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ & ラチェット型)
特別勘定の現況(2025年3月末)

- ・アクサ生命保険株式会社の「アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ & ラチェット型)」死亡給付金最低保証特約(最大契約応当日積立金額・増増保険金額併用型)付変額個人年金保険(米ドル建)は、特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・特別勘定の運用は、運用状況によって高い収益性を期待できますが、一方で株式、その他有価証券の価格下落や金利の変動などによる投資リスクを負うことになります。また、資産運用の成果が直接死亡給付金額、払い戻し金額(解約返戻金)および将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果とリスクが共に契約者に帰属することになります。
- ・特別勘定が用いる投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、投資家の皆様は、当該投資信託を直接購入することはできません。
- ・投資対象となる投資信託の運用レポートは、エクイタブル・インベストメント・マネジメント・グループ・エル・エル・シーから提供されたデータをもとに、アクサ生命保険株式会社が作成しています。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・商品内容の詳細については、「商品パンフレット」「特に重要なお知らせ(契約概要・注意喚起情報)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」を必ずお読みください。

マザーファンド (EQ・モデレート・ファンド*) のポートフォリオの状況 [2025年3月31日現在 (米国)]

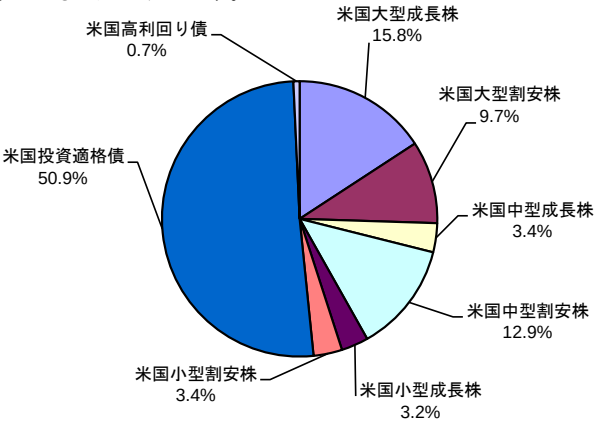
*EQ・モデレート・ファンドは、特別勘定が投資対象とする「EQ・アロケーションファンド50」が100%投資しているマザーファンドです。

資産別の構成比率

*比率は小数点第2位四捨五入しております。純資産に基づき作成しております。

資産クラス	比率	主要投資対象	比率
米国大型成長株	15.8%	米国株式	48.4%
米国大型割安株	9.7%		
米国中型成長株	3.4%		
米国中型割安株	12.9%		
米国小型成長株	3.2%		
米国小型割安株	3.4%	米国債券	51.6%
米国投資適格債	50.9%		
米国高利回り債	0.7%		

(注)比率は種類別の時価金額(有価証券の買戻しに係る未払金控除後)の純資産総額に対する比率をいいます。



組入上位銘柄

(対純資産総額比率)

米国株式等		組入比率	米国債券等		利率	償還日	組入比率
1	メタ・プラットフォームズ (Meta Platforms, Inc.)	1.2%	1	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	3.500%	2055年5月25日	5.9%
2	ネットフリックス (Netflix, Inc.)	1.1%	2	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	5.500%	2055年4月25日	5.1%
3	エヌビディア (Nvidia Corporation)	1.0%	3	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	3.000%	2055年5月25日	3.6%
4	アマゾン・ドット・コム (Amazon.com, Inc.)	1.0%	4	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	5.000%	2055年4月25日	2.8%
5	テスラ (Tesla Inc.)	0.8%	5	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	4.875%	2026年4月30日	2.8%
6	マイクロソフト (Microsoft Corporation)	0.8%	6	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	5.500%	2055年5月25日	2.7%
7	オラクル (Oracle Corporation)	0.8%	7	米国短期国債 (U.S. Treasury Bill)	0.000%	2025年4月15日	2.1%
8	アルファベット (Alphabet Inc.)	0.8%	8	米国中期国債 (U.S. Treasury Note)	3.875%	2034年8月15日	1.8%
9	Visa (Visa Inc.)	0.8%	9	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (TBA Uniform Mortgage-Backed Security)	4.000%	2055年6月25日	1.5%
10	ボーイング (Boeing Co.)	0.7%	10	ユニホーム・モーゲージ担保証券 (Uniform Mortgage-Backed Security)	4.000%	2052年8月1日	1.5%

組入銘柄数：335

組入銘柄数：349

業種別構成比

(対株式の資産時価総額比率)

米国株式	組入比率
1 資本財	13.7%
2 メディア・娯楽	9.1%
3 ソフトウェア・サービス	8.9%
4 金融サービス	7.5%
5 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.5%
6 素材	6.1%
7 半導体・半導体製造装置	5.1%
8 ヘルスケア機器・サービス	5.1%
9 銀行	4.0%
10 公益事業	3.8%

(注)組入比率は株式の資産時価金額合計に対する業種別の資産時価金額の比率をいいます。

(注)TBA投資に伴う取引を考慮して算出しております。
TBA取引とは、モーゲージ・パススルー証券の売買の際に、発行機関、年限、クーポン、額面金額などを特定し、受渡しの対象となるプール(複数の住宅ローンをもとめたもの)は指定せずに行う先渡取引形態です。

アクサ投資型年金<米ドル建>(ロールアップ&ラチェット型)のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

○この保険は、積立金額および年金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの米ドル建の変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して主に米国株式・米国債券などで行なっており、株式および公社債の価格変動に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、年金額や払いもどし金額などのお受け取りになる金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。

○このリスクはご契約者に帰属します。

【為替リスクについて】

○この保険は米ドル建ですので、外国為替相場の変動による影響を受けます。

- ・年金や給付金などの受取時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額が、ご契約時における外国為替相場によって円に換算した年金や給付金などの額を下回る場合があります。
- ・受取時における外国為替相場によって円に換算した年金受取総額などが、払込時における外国為替相場によって円に換算した一時払保険料相当額を下回る場合があります。

○このリスクはご契約者および受取人に帰属します。

【諸費用について】

●この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

<年金支払開始日前>※「終身死亡保障特則」を付加される場合も同様です。

項 目		費 用	ご負担いただく時期																						
保 険 約 管 理 費	死亡給付金の最低保証、災害死亡給付金のお支払い、ならびに、ご契約の締結および維持に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して、 年率2.62%	毎日、積立金額から控除します。（ユニット数に反映します。）																						
運 用 関 係 費 （＊2）	特別勘定の運用などに必要な費用で、特別勘定が投資対象とする投資信託の管理報酬等が含まれます。	年率1.5 %以内 管理報酬等は、投資信託の純資産額に対して、年率1.5%以内となります。 （＊1）	特別勘定にて利用する投資信託において、毎日、投資信託の純資産額から控除します。（ユニットプライスに反映します。）																						
解 約 控 除	解約払いもどし金のお支払いにおける控除	解約計算基準日における積立金額に解約日までの経過年数（1年未満切上げ）に応じた解約控除率を乗じた金額 <table border="1"><tr><td>契 約 年 数</td><td>1年目</td><td>2年目</td><td>3年目</td><td>4年目</td><td>5年目</td><td>6年目</td><td>7年目</td><td>8年目</td><td>9年目</td><td>10年目～</td></tr><tr><td>解 約 控 除 率</td><td>9%</td><td>8%</td><td>7%</td><td>6%</td><td>5%</td><td>4%</td><td>3%</td><td>2%</td><td>1%</td><td>0%</td></tr></table> ※無償引出限度額（解約日の属する保険年度の初日における積立金額（＊3）の10％）と同額までの積立金額については、解約控除は適用されません。 ＊3解約日が契約日から1 年以内の場合は一時払保険料とします。	契 約 年 数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目～	解 約 控 除 率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	解約時に、積立金額から控除します。
契 約 年 数	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目～															
解 約 控 除 率	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%															

*1管理報酬等は、運用会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社への報酬・費用、その他の費用(監査法人報酬など)で、マザーファンドにおいて控除されます。

その他お客さまにご負担いただく費用には、有価証券の売買手数料および保有する有価証券の配当などに対する源泉徴収税などの諸費用がありますが、運用資産額や取引量などによって変動するため費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。

*2運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更となる可能性があります。

※お客さまがご負担いただく上記各費用の合計額は、お客さまのご契約内容によって異なるため、表示できません。

<年金支払開始日以後>

項 目	費 用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% ※将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

<「年金払特約」による年金をお受け取りいただく場合の年金支払開始日以後>

項 目	費 用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金額に対して、 1.0% ※記載の費用は上限です。将来変更となる可能性があります。	年金支払日に、責任準備金から控除します。

【年金や死亡給付金などを円通貨でお受け取りいただく場合(「円支払特約」を適用する場合)】

○TTM レート40 銭の為替手数料がかかります。

※TTM レートは各換算基準日において所定の金融機関が公示する対顧客電信売買相場仲値(1日のうちに公示値の変更があった場合は、その日の最初の公示値)となります。なお、為替手数料は将来変更となることがあります。

【年金や死亡給付金などを米ドル通貨でお受け取りいただく場合】

○当社からの送金にかかる手数料は、お客さま(受取人)に負担していただきます。

※金額については、送金する金額や取扱金融機関によって異なるため、表示できません。

【その他留意事項について】

●死亡給付金額には最低保証がありますが、年金額には最低保証はありません。

●ご契約の解約・積立金の一部引出をされた場合の払いもどし金額には最低保証はありません。